

施策名：障がい者の就労支援

事業名	担当課・室名	ページ
ICTの活用等による障がい者の在宅就労支援事業	障害者社会参加推進室	1 / 1
障がい者就労環境づくり推進事業	障害者社会参加推進室	1 / 1
障がい者工賃向上支援事業	障害者社会参加推進室	1 / 1

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：I-3-(2)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価				
1	ICTの活用等による障がい者の在宅就労支援事業 (R1～R3) 障害者社会参加推進室 在宅の障がい者や難病患者がその能力や特性に応じて活躍できる社会を実現するため、ICTの活用等により在宅で就労できる支援体制を構築する。	①在宅就労支援体制の構築 (実施団体への補助：補助率1/2) ・県内企業等を対象とした在宅就労促進のためのモデル事業成果発表会の開催 ・在宅就労者へ業務を発注する企業や在宅就労者を雇用する企業の開拓 ・在宅就労希望者を対象とした情報通信技術スキルアップ研修の実施 ・企業等と在宅就労希望者とのマッチングシステムの構築支援 ・在宅就労者希望者の在宅就労環境整備支援	① 7,783 ③	新規在宅就労者数 (障がい者、難病患者者) [人]	目標値	8	10		A				
			②		④	実績値	9	11					
			主な活動指標と達成率		在宅就労希望者のeラーニング実施数	目標値	10	実績値	11	達成率	112.5%	110.0%	
			予算額 (うち翌年度繰越額) 7,783 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,783 (7,557)		eラーニング等研修実施B型事業所数	目標値	5	実績値	5	達成率	100.0%		
事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和元年度からの3年間で、就労継続支援B型5事業所の在宅就労支援に係る職員の育成を実施したことにより、県内各地域に在宅就労支援のノウハウを有する事業所を設けることができた。 当初の事業目的である支援体制の構築が概ね達成できたことから当該事業は終了する。今後新たに在宅就労支援の実施を希望するB型事業所に対しては、本事業参加事業所よりノウハウの波及を図る。													

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価				
2	障がい者就労環境づくり推進事業 (H26～) 障害者社会参加推進室 障がい者雇用を促進するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や仕事の切り出し、人材の掘り起こし、職場への定着支援等を行うほか、障がい者が就労しやすい環境づくりを進める。	①障がい者雇用アドバイザーの配置 ・企業訪問やマッチング支援等を行う雇用支援担当の配置：7名 ・就職後の職場定着支援を行う定着支援担当の配置：6名（1名は雇用支援担当と兼務） ②一般就労促進支援事業 ・知的・精神障がい者の一般就労への移行を支援する就労移行コーディネーターの配置（1名） ・障がい者雇用支援合同会議の開催 ③障がい者雇用促進ジャーナルによる情報発信 障がい者雇用の優良事例や支援機関等を紹介する企業向け情報誌を創刊：年2回発行	① 50,891 ③ 2,169	本県の障がい者実雇用率 [%]	目標値	2.79	2.83	2.88	B				
			② 4,879 ④		実績値	2.55	2.59	—					
			主な活動指標と達成率		障がい者雇用アドバイザーの訪問数	目標値	1,000	実績値	1,372	達成率	91.4%	91.5%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 65,553 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 62,597 (12,761)		定着支援アドバイザー支援者の1年後定着率	目標値	80.0	実績値	86.7	達成率	108.4%		
事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍で企業訪問や職場実習が困難な状況が続いたが、障がい者雇用アドバイザーが企業等を1,372回訪問し、265人の雇用に結びついた。（前年比：+29人） 今後は、一般就労への移行支援に取り組み就労系事業所への奨励金や障がい者を新たに多数雇用する企業への助成などにより、障がい者雇用のさらなる促進を図る。													

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価				
3	障がい者工賃向上支援事業 (H25～) 障害者社会参加推進室 就労継続支援B型事業所利用者の工賃向上を図るため、民間主導の共同受注体制の構築を支援するとともに、農業に取り組む事業所に対し生産性向上、販路拡大等を支援するアグリ就労アドバイザーを派遣する。	①共同受注窓口の機能強化 ・共同受注センターにIT分野の業務開拓を行うコーディネーター（1名）を配置 ・促進協議会の開催による農福連携等の強化 ②専門家によるB型事業所の経営力の育成・強化 就労継続支援事業所（B型事業所）に対する専門家による経営指導の実施 ③アグリ就労アドバイザー配置事業 ・農業に取り組む事業所にアドバイザーを派遣（82事業所） ・農福マルシェの開催（1回） ④就労継続支援事業所生産活動拡大支援事業 新型コロナウイルスの影響により生産活動収入が停滞した事業所への助成（補助率10/10）	① 5,927 ③ 3,401	工賃向上計画対象事業所平均工賃月額 [円]	目標値	18,651	18,988	18,962	B				
			② 5,246 ④ 758		実績値	17,924	18,917	—					
			主な活動指標と達成率		共同受注による受注実績	目標値	87,300	実績値	99,893	達成率	96.1%	99.6%	—
			予算額 (うち翌年度繰越額) 20,755 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 15,332 (15,328)		アグリ就労アドバイザー派遣事業所数	目標値	30	実績値	82	達成率	273.3%		
事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍で一部の生産活動が制限される中ではあったが、共同受注の促進やアグリ就労アドバイザーによる農業支援等を図り、平均工賃月額を向上させることができた。 令和4年度は、引き続き共同受注体制の強化や経営コンサルによる事業所の経営改善支援、事業所へのアグリアドバイザー派遣による農福連携等、工賃のさらなる向上を図る。													